

## 脱炭素とデジタル化

茨城県保険医協会副会長 志村 俊晴

菅政権が誕生して3か月がたちました。政権の経済政策（『スガノミクス』）は、アベノミクスの継承を表明し、新型コロナ禍においても財政・金融政策は前路線を引き継ぎました。ただ、成長戦略については、デジタル庁創設や携帯電話料金引き下げ、脱炭素に向けたグリーン社会の実現を掲げたほか、地方銀行再編、不妊治療の公的医療保険適用など個別分野の構造改革で具体論に踏み込んでいます。

新型コロナ禍で明らかになった行政のデジタル化の遅れを解消するため「大胆な規制改革を実現する」と強調しデジタル庁創設につながりましたし、マイナンバーカード取得に向けたマイナポイント付与などインセンティブを設けて実行しています。携帯電話料金は行政指導の結果、百花繚乱の値下げ競争となっています。

『スガノミクス』の具体的な重点項目であるコロナ禍での感染拡大防止は上手いかず、感染の第三波を生じさせてしまいました。経済活動再開を目指し

た（GO TO キャンペーン）も感染拡大のため一時中断をしています。1月7日、一都三県で緊急事態宣言が発せられ、さらに13日には七府県が追加されました。大変な状況になっています。ワクチン接種が急がれます。

またグリーン社会の実現のため、首相は温暖化ガスの排出量について「2050年までに全体としてゼロにする」と明らかにしました。そのため、「規制改革などの政策を総動員しグリーン投資（環境に配慮した経済活動への投資）の普及を進める。長期間にわたる支援策を講じ、経済と環境の好循環をつくる」と述べました。成長戦略の柱の一つに脱炭素に向けた経済と環境の好循環を掲げ、「グリーン社会の実現に最大限注力する」としました。しかし、リモートワーク、外出規制の中、電力不足が報じられています。前政権の規制緩和で生まれた新電力は苦戦を強いられています。

ヨーロッパでは新型コロナの感染拡大で落ち込んだ経済を環境対策で立て直す「グリーンリカバリー」政策が掲げられ、『スガノミクス』も脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギー拡大につながる技術革新やグリーン投資を予算措置・税制改正で支援し、成長分野への育成を目指すことで、クリーンエネルギーへの転換やデジタル化を推進する規制改革は成長戦略の旗印となるように見えます。しかし、中国の動向やバイデン政権の地球温暖化問題など、コロナ感染拡大の現状を考えると前途多難のように思えます。